徳之島町下水道事業経営戦略

寸 体 名 鹿児島県徳之島町 事 業 名 下水道事業 策 定 日 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 令和 令和 6 年度 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度(供用開始後年数)	・公共下水道事業 ・農業集落排水事業	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	2024/4/1 一部適用		
処理区域内人口密度	・公共下水道事業 ・農業集落排水事業	流域下水道等への 接続の有無	無し		
処 理 区 数	·公共下水道事業:1処理区(徳之島) ·農業集落排水事業:1処理区(下久志)				
処 理 場 数	・公共下水道事業:1箇所(徳之島町浄化センター) ・農業集落排水事業:1箇所(クリーンセンター下久志)				
広域化·共同化·最適化 実施状況*1	令和3年度にし尿処理浄化槽汚泥処理施設を廃止し徳之島浄化センターにて受け入れを行っている。				

^{*1 「}広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施 する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

②使用料

·公共下水道事業

コスト小旦事末										
			汚水量			金額(科	(抜)			
一般家庭用使用料体系の 概要・考え方			基本料金			500 [7			
					?	10 m²	80 F	7		
		使用料体系の	従星	料全	11 m²	~ 20 m³	100 [7		
*************************************		概要・考え方	概要・考え方 従量料金 ー		21 m³	~ 30 m²	110 ["		
業務用使用料体系の概要・考え方					31 m³	~	120 [7		
慨 安 ・			し尿・	浄化槽	し尿/1	18L	5 F			
			污泥	受入料	浄化槽	汚泥/㎡	250 [7		
その他の使用料体系の		条例上の使用料**1	令和	3 年度	2, 300 円	実質的な使用料	令和3年度	2,569円		
概要・考え方		(20 ㎡あたり)	令和 4 年度	4年度	2, 300 円	(20 mあたり)	令和4年度	2,653円		
		(201110072-97)	令和	5年度	2, 300 円	(20 1118572 97	令和5年度	2, 388 円		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※過去 3 年度分を記載	令和3年度	2,300 円		実 質	的な使	用料*3	令和3年度		2,569	円
	令和4年度	2,300 円		(2	0 ㎡ あ	たり)	令和4年度		2,653	円
	令和5年度	2,300 円		※ 過	去3年度	分を記載	令和5年度		2,388	円

- *2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
 *3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

•農業集落排水事業

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	1000	開始年度開始後年数)	平成 15 年度 (20 年)	法適(全部適用・一部 適用)非適の区分	令和6年4月1日 一部適用		
		域内人口密度 人/ha)	15. 7	流域下水道等への 接続の有無	無し		
業務用使用料体系の概要・考え方	処	理区域数	1処理区(下久志	i)			
	Q.	1.理場数	1箇所(クリーン	センター下久志)			
その他の使用料体系の概要・考え方	20079751000	共同化・最適 実施状況	無し				
条例上の使用料*2	令和3年度	2,600	円 実	質的な使用料	↑ *3	年度 1,063	円
(20 ㎡ あ た り) ※過去3年度分を記載	令和4年度	2,600	円 (20 ㎡ あたし	・	年度 1,006	円
	令和5年度	2,600	円 ※:	過去3年度分を	記載 令和5	年度 851	円

- *2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。 *3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

3 組 織

職員数	建設課17人(その内下水道職員1人)
事業運営組織	※R6.4.1現在 ※下水道職員1名は庶務係、計画施工係兼務

(2) 民間活力の活用等

	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・徳之島浄化センター、クリーンセンター下久志の維持管理業務を委託。
民間活用の状況	イ 指定管理者制度	無し
	ウ PPP・PFI	無し
多产活用 0	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	無し
資産活用の状況	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	無し

^{*4「}エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。 *5「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

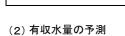
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について)(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

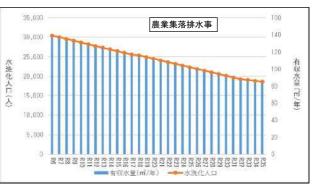
2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測



公共下水道事業の有収水量においては、面整備に伴い令和26年度まで増加し、その後減少傾向である。農業集落排水事業では整備が完了しており、人口減少に 合わせて有収水量も減少傾向にある。

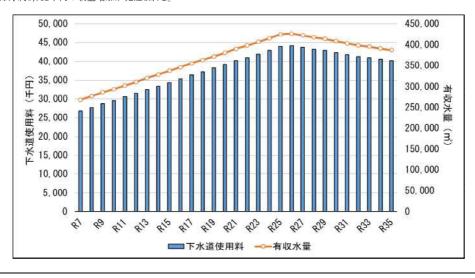




(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は下記の算式にて推計している。 算出方法:有収水量×使用料単価=下水道使用料

下水道事業(公共下水道事業及び農業集落排水事業)における使用料収入は令和5(2023)年度で32,143千円の収益を確保しているが、令和35(2053)年度では40,155千円と予測され、約8,012千円の収益増加が見込まれる。



(4) 施設の見通し

公共下水道事業における汚水事業は、未普及解消は、令和26年度まで実施することとしている。また、施設の修繕・改築事業は、本町ストックマネジメント計画に基づき管路施設、処理場施設について計画的に実施していく。 管きょ施設においては共用開始から13年と比較的新しく耐用年数に達していない施設がほとんどであるため、当面は面整備及びマンホール蓋の劣化調査・改築修繕に務める。 処理場においては機械、電機設備の更新が必要となってくるため、ストックマネジメント計画に基づき改築修繕を実施していく。

(5)組織の見通し

計画期間における組織体制の見直し及び組織人数の変更は予定していない。 今後の技術職員不足に備えて、技術継承が円滑に行えるよう、業務の見える化、研修等の充実を図る。

3. 経営の基本方針

公共下水道事業

① 公共下水道の整備促進

市内の環境改善に大きく寄与している公共下水道の整備については、「かごしま生活排水処理構想2019」に基づき、汚水処理普及率 100%を目標に早期の整備を進めていきます。特に公共下水道事業では「第6次徳之島町総合計画」に基づき、亀津地区について令和8年 度概成を目標に整備を行います。また、亀徳地区については整備計画変更を含めた検討を行っていきます。

水洗化の促進

普及促進については、下水道未接続者への接続工事費の補助制度をHP、文書で周知するなど水洗化向上にむけた取り組みを行ってい きます

③ 下水道施設の老朽化対策

本町の公共下水道事業は共用開始から13年が経過しており、徳之島浄化センターをはじめとした下水道施設の改築修繕およびそれに係 る事業費の平準化を目的として下水道ストックマネジメント計画を策定し、国の下水道ストックマネジメント支援精度を活用しながら、継続的に 下水道施設の老朽化対策を進めていきます。

④ 下水道財政の健全化

下水道事業の債権管理の強化と合わせて、令和6年度から単式簿記から複式簿記へ会計方式を切変え、よりきめ細やかな経営分析を基 に下水道事業を進めていくための下水道財政経営基盤強化を図ります。また、今後も健全な下水道サービスを維持していくため、公営企業 会計方式を踏まえた経営戦略の策定及び将来の見直しにより、下水道使用料の適正化を検討するとともに一般会計繰入金(基準外)の削減 を目指します。なお、使用料改定が必要と判断される場合は住民への大きな負担増につながることから、慎重に検討を行います。

農業集落排水事業

下水道施設の老朽化対策

本町の農業集落排水事業は共用開始から20年が経過しており、クリーンセンター下久志をはじめとした下水道施設の改築修繕およびそ れに係る事業費の平準化を目的として機能診診断業務委託、最適化整備構想の策定を実施し継続的に下水道施設の老朽化対策を進めて いきます

② 下水道財政の健全化 下水道事業の債権管理の強化と合わせて、令和6年度から単式簿記から複式簿記へ会計方式を切変え、よりきめ細やかな経営分析を基 下水道事業の債権管理の強化と合わせて、令和6年度から単式簿記から複式簿記へ会計方式を切変え、よりきめ細やかな経営分析を基 に下水道事業を進めていくための下水道財政経営基盤強化を図ります。また、今後も健全な下水道サービスを維持していくため、公営企業 会計方式を踏まえた経営戦略の策定及び将来の見直しにより、下水道使用料の適正化を検討するとともに一般会計繰入金(基準外)の削減 を目指します。なお、使用料改定が必要と判断される場合は住民への大きな負担増につながることから、慎重に検討を行います。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画):別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

公共下水道事業における汚水事業については、令和26年度時点で整備率を100%にすることを目標に計画的な整備事業を引き続き実施していく。

施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体の中長期的な施設の状態を 予測し、維持管理、改築を実施していく。

目 標

1) 管路の新設に係る事項

○汚水管路

汚水管路の新設は、令和26年度まで実施していく計画としており、年間約4億円を見込んでいる。

2) 投資の平準化に係る事項

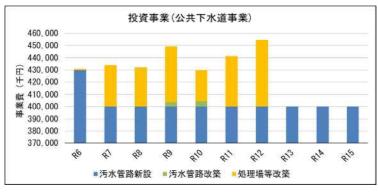
○施設の維持管理計画

これまでは下水道の普及推進のため、管路施設、ポンプ場施設及び処理場施設の建設を進めてきたが、今後はそれら施設を適切に管理・運用していく必要がある。将来にわたり、施設管理を計画的かつ効率的に行っていくため、「徳之島町下水道施設ストックマネジメント計画」に基づき、施設の点検・調査を実施していく。

○施設の改築計画

施設の改築計画は、「徳之島町下水道施設ストックマネジメント計画」に基づき実施していくこととし、管路施設については点検・調査の結果から劣化状況を把握し計画的に改築事業を実施していく。また、処理場施設及びポンプ場施設においても同様に改築事業を進めていく。

管路施設の維持管理及び改築に係る事業費については年間約0.1億円、処理場については年間約0.1~0.5億円を見込んでいる。



② 収支計画のうち財源についての説明

標

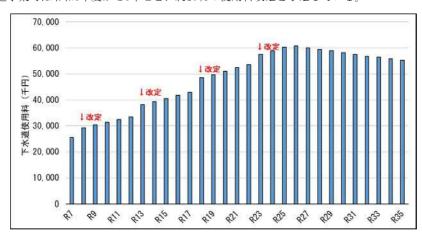
長期目標として「基準外繰入金の削減」を定める。

下水道使用料の改定のみで収支不足を解消する場合は、住民への過度な負担が懸念されるため、目標使用料単価(150㎡/円)を設定し、段階的に改定を実施していく。また、改定後においても財源が不足する場合は一般会計繰入金による対応とするが、使用料改定を行っていくことにより繰入額の削減を図る。

目

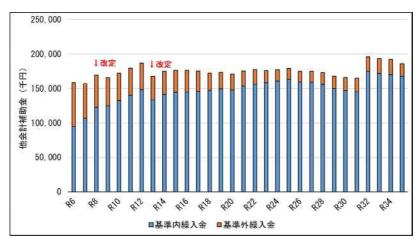
1)下水道使用料の見通し

公共下水道事業では令和8年度から5年ごとに約10%の使用料改定を予定している。



2)一般会計繰入金

一般会計繰入金は、下水道使用料の改定に伴い、基準外が減少していく見込みである。令和15(2033)年度までに36,000千円の 削減が期待できる。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1)職員給与費

令和6年度については予算値を採用。令和7年度以降についても現状の組織体制で運営するものと想定し、令和6年度値を計上。損益勘定所属 職員を1名計上している。

2) 汚水管渠費

令和7年度以降は令和6年度値を固定とし、一部科目については毎年0.5%の物価上昇を見込む。

3) 処理場費

処理場については、民間委託にて管理・運転を行っており、令和6年度予算値を固定し一部科目については毎年0.5%の物価上昇を見込む。

4)総係費

将来的に有収水量の増減があっても大きく変化しない費目と考えられるため、令和6年度予算値を固定とするが、総係費については、令和6年度 予算値から他計画の委託料等、将来的に見込まれない費用を控除した額を固定している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水事業については統廃合及び最適化について令和7年度以降に検討予定である。
投資の平準化に関する事項	無し
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	鹿児島県主導で実施しているPPP/PFIの検討会などへ参加することで、下水道事業におけるPPP/PFIの可能性を意識しながら継続的な検討に努める。
その他の取組	無し

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	無し
資産活用による収入増加 の取組について	無し
その他の取組	無し

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制 度、PPP/PFIなど)	無し
職員給与費に関する事項	無し
動力費に関する事項	無し
薬品費に関する事項	無し
修繕費に関する事項	無し
委託費に関する事項	無し
その他の取組	無し

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

17連歩官理 投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認し、乖離が大きい場合は原因を調査するとともに、次回 改定に向けての課題として整理しておく。

2)検証内容 特に、収入支出の割合が大きい収益的収入の下水道使用料、資本的支出の建設改良費については重点的に検証 を行う。

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

3)見直し期間 概ね5年ごとに投資計画及び財源の内容の検証を行い、計画値との乖離が大きい場合は見直しを行う。

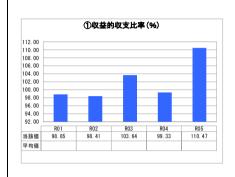
経営比較分析表(令和5年度決算)

庭児島県 徳之島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報			
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置			
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
-	該当数値なし	27. 38	76. 40	2, 530			

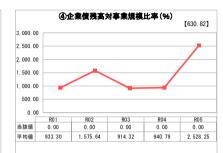
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
10, 067	40. 39	249. 24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

1. 経営の健全性・効率性









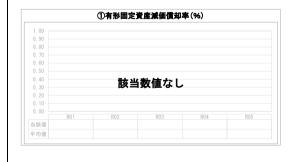


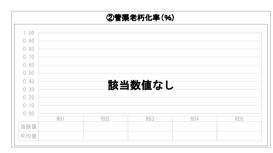


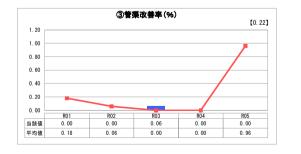




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支について、令和5年度は過去4年間と比較すると高い数値になっている。しかし依然として一般会計からの繰入金に依存している状況であり、彼収率の改善や加入促進により自立した経営基盤を確立する必要がある。

④普及率が低く、企業債残高対象事業規模比率は 0%となっているが、これは一般会計からの繰入 に依存しているためである。今後は中長期的に普及 率を向上させることで営業収益を確保し、一般会計 からの繰入金への依存度合を低下させる必要があ

5 経費回収率について、加入率の上昇に伴い料金収入も増えているが、R3年度に汚水処理にかかる経費のうち維持管理費が例年より増額になりB5年度は 様の傾向となっていることから経費回収率が減額となっている。今後も普及率の向上、費用削減により更な名費回収率の向上を図る。

⑥汚水処理原価については例年類似団体と比較して低い数値となっていたが、R24年度より汚水処理費内の維持管理費が増額となったことから類似団体平均値に近い数値となっている。今後も汚水処理費は同額で推移する見込みであるため、引き続き加入促進活動や管路工事による新規接続の向上を図り、有収水量を増加させる取り組みが必要である。

(⑦施設利用率について、H30年度以降徐々に増加しており、R5年度は類似団体に近い数値になっている。供用開始から約14年と運用年数が短いが、今後も普及率の上昇を受けた施設利用率の上昇が期待できる。

2. 老朽化の状況について

旧8年度から管路敷設工事を実施し、H22年度末に汚水処理施設が完成したことにより、公共下水道の供用を開始した。供用開始から14年程度経過し、管の老朽化等については現在のところ問題はないが、処理場内の機器更新時期が近づいており、R6年度にストックマネジメント計画に基づいた改築実施設を実施予定である。

全体総括

収益的収支比率は、R5年度は100%を超える数値ではあるが、依然として一般会計からの繰入金への依存度が高く自立した経営基盤の構築が不可欠である。R4年度に認可区域を拡大し、事業計画面積が拡大した。そのことによりR3年度全体計画の約70%程度のあった整備面積が防年度は57%となったが、 備面積は増加傾向である。しかしながら、普及率27.4%により施設利用率が平均を下回っており、引き続き数率を終棄率の向上が求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

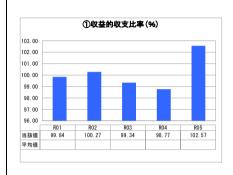
経営比較分析表(令和5年度決算)

麻児鳥県 徳之鳥町

20 A C C C C C C C C C C C C C C C C C C								
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報				
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置				
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)				
-	該当数値なし	1, 51	100, 00	2, 600				

人口(人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
10, 067	40. 39	249. 24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

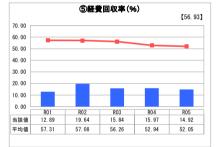
1. 経営の健全性・効率性



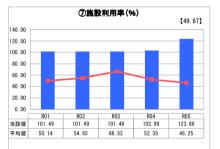


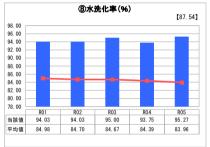




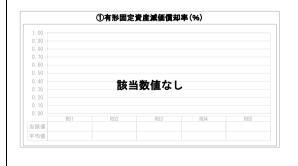




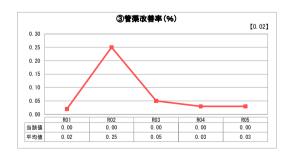




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が100%前後を推移しているが、 過球化高齢化による加入者の減少等が予想され、 来使用料で賄わなければならない経費を今後も一般 会計からの繰入金に依存していくと予想される。

④企業債残高対事業規模比率は「0」であるが、今後も元利償還金に対して一般会計繰入を行うため 「0」で推移すると予想される。

⑤経費回収率が類似団体区分の平均値に比べ低い数値で推移しているため適切な使用料収入の確保及び活水処理費の削減が必要となる。

⑥汚水処理原価について類似団体平均より高い状況 にあるので、汚水維持管理費等削減に努め今後効率 的な施設活用が必要である。

⑦施設利用率は高い数値を推移しており、今後も効率的な施設活用に努める。

⑧水洗化率は過去5ヵ年同等の数値であり、処理区域の過疎化で今後大きく推移することはないと考えるが経営効率の観点から引き続き加入促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

③現在、管渠の更新等は行っておらず、管渠改善率は「印」となっているが、今後の管の更新時期等の 到来を見据え、H29年度に劣化状況等を調べる機能 診断等を実施し、H30年度に最適整備構想を実施した。今後は機能強化に向け計画策定を実施予定であ

全体総括

事業規模が小さく、事業地域が過疎化高齢化が進む 地域であることから、適切な使用料収入の確保が難 しく、汚水処理費用の削減も難しい状況である。今 後、民間委託・合併浄化槽への移行等の検討が必要 である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

(単位:千円,%)

_														(単位:千円,%)
			年 月	麦	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	区	分		-	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
			収益	(A)	29,267	28,232	31,948		34,048	35,090	36,097	40,792	41,897	43,067
	ılπ			(A) 料						,			'	_
	収	_			27,783	26,748	30,464	31,605	32,564	33,606	34,613		40,413	41,583
	عد	(2) 受 託 工 事		(B)	0	0	0	•	0	0	0	ŭ	0	0
収	益	(3) そ	の	他	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
140		2. 営業	<u>外 収</u>	益	253,349	254,882	261,537	253,772	263,164	272,175	281,841	256,682	258,295	259,309
	的	(1) 補	助	金	171,267	167,273	179,362	170,369	177,336	184,304	191,621	172,405	179,595	181,522
		l fi	也会計補具	力 金	166,267	162,273	174,362	170,369	177,336	184,304	191,621	172,405	179,595	181,522
	収	[-	その他補り	力 金	5,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
益		(2) 長期前	受 金 戻	入	77,080	82,607	77,173	78,401	80,826	82,869	85,218	79,275	73,698	72,785
1000	入	(3) そ	<u> </u>	他	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002
	, ,	収 入	 計	(C)	282,616	283,114	293,485	286,861	297,212	307,265	317,938	297,474	300,192	302,376
		1. 営業		用	252,512	252,269	260,305	261,411	269,434	277,379	285,968	263,441	264,575	265,272
			 給 与											
44	収	(1) 職 員		費	6,705	,	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705
的	·^	其	<u>基本</u>	給	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
		ì	<u></u> 職 給 付		0		0		0	0	0		0	0
	益	7	そ の	他	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508
		(2) 経		費	88,186	75,391	75,519	75,806	76,094	76,383	76,674	76,966	77,259	77,554
ıl ı.		<u> </u>			10,337	10,389	10,259	10,286	10,313	10,340	10,367	10,395	10,422	10,450
収	的	人	见 理 場	費	59,722	59,972	60,224	60,477	60,731	60,986	61,242	61,500	61,759	62,020
			総 係	費	18,127	5,030	5,037	5,044	5,050	5,057	5,064	5,071	5,077	5,084
		(3) 減 価		費	157,621	170,173	178,081	178,900	186,635	194,291	202,589	179,770	180,611	181,013
	支	2. 営業	外費	用	28,414	30,845	33,180	25,450	27,778	29,887	31,970		35,617	37,104
1_		(1) 支 払		息	18,413	,	23,179	25,449	27,777	29,886	31,969	34,032	35,616	
支		(2) そ	の ¹	他	10,001	10,001	10,001	20,440	27,777	29,000	31,303	1	33,010	37,103
	出				10,001	·	10,001	0	0	0	0	-	0	
							•		v		·	·	•	000.070
	4. □	支出	計 (a) (b)	(D)	280,926	283,114	293,485	286,861	297,212	307,265	317,938	297,474	300,192	302,376
-11	経	常損益	(C)-(D)	(E)	1,690	0			·	0	0	_	0	0
特		別	益	(F)	1	0	_			0	0		0	0
特		別損	失	(G)	530	0	_			0			0	0
特		別損益	(F)-(G)	(H)	△ 529	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年丿	度 純 利 益(又 は 約	純 損 失) (E)+	(H)	1,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰	越	利 益 剰 余 金 又 は	は 累 積 欠 損 st	(I)	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161
流		動		€ (J)	33,067	87,948	189,784	333,227	517,311	741,160	1,002,483	1,277,407	1,565,526	
		<u> </u>		金	4,664									
流			A fine fine fine fine fine fine fine fine	責 (K)	49,378		61,847	68,206	75,302	83,319	90,207	96,726	103,892	106,733
7716			うち企業債		48,638		61,107	67,466	74,562	82,579	89,467	95,986	103,032	105,993
		H	<u> </u>	<u>ファ</u> 入 金	40,030	·	01,107		74,302	02,379	09,407	30,300	100,102	100,883
		Ė			209	,				000	000	000	000	000
		ا	5						209	209	209		209	209
-			5 5 引 当	金	531	531	531	531	531	531	531	531	531	531
累	積	欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地フ 資	方財	政法施行令第15条第1 金 の	1項により算定し <i>1</i> 足 8	頁(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		又益一受託工事収		(M)	29,267	28,232	31,948	33,089	34,048	35,090	36,097	40,792	41,897	43,067
		メニーダ 記工事収 財政法によ	ス		23,207	20,232	۱,۵4 0	33,068	34,040	33,080	30,087	40,782	41,03/	40,007
地資	余	不 足 の 比	<u>率</u> ((L)/(M)/		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		L 法施行令第 16 条 金 の 不	\F 16	=		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		上法施行規則第6 6 可 能 資 会				_	_	_	_	_	_	_	_	_
		と法施行令第17条 業の				28,232	31,948	33,089	34,048	35,090	36,097	40,792	41,897	43,067
	全化		た ((N)/(D)			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円,%)

_														(単位:千円,%)
			年 月	麦	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	区	分		-	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
			収益	(A)	29,267	28,232	31,948		34,048	35,090	36,097	40,792	41,897	43,067
	ılπ			(A) 料						,			'	_
	収	_			27,783	26,748	30,464	31,605	32,564	33,606	34,613		40,413	41,583
	عد	(2) 受 託 工 事		(B)	0	0	0	•	0	0	0	ŭ	0	0
収	益	(3) そ	の	他	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
140		2. 営業	<u>外 収</u>	益	253,349	254,882	261,537	253,772	263,164	272,175	281,841	256,682	258,295	259,309
	的	(1) 補	助	金	171,267	167,273	179,362	170,369	177,336	184,304	191,621	172,405	179,595	181,522
		l fi	也会計補具	力 金	166,267	162,273	174,362	170,369	177,336	184,304	191,621	172,405	179,595	181,522
	収	[-	その他補り	力 金	5,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
益		(2) 長期前	受 金 戻	入	77,080	82,607	77,173	78,401	80,826	82,869	85,218	79,275	73,698	72,785
1000	入	(3) そ	<u> </u>	他	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002
	, ,	収 入	 計	(C)	282,616	283,114	293,485	286,861	297,212	307,265	317,938	297,474	300,192	302,376
		1. 営業		用	252,512	252,269	260,305	261,411	269,434	277,379	285,968	263,441	264,575	265,272
			 給 与											
44	収	(1) 職 員		費	6,705	,	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705	6,705
的	·^	其	<u>基本</u>	給	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
		ì	<u></u> 職 給 付		0		0		0	0	0		0	0
	益	7	そ の	他	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508
		(2) 経		費	88,186	75,391	75,519	75,806	76,094	76,383	76,674	76,966	77,259	77,554
ıl ı		<u> </u>			10,337	10,389	10,259	10,286	10,313	10,340	10,367	10,395	10,422	10,450
収	的	人	见 理 場	費	59,722	59,972	60,224	60,477	60,731	60,986	61,242	61,500	61,759	62,020
			総 係	費	18,127	5,030	5,037	5,044	5,050	5,057	5,064	5,071	5,077	5,084
		(3) 減 価		費	157,621	170,173	178,081	178,900	186,635	194,291	202,589	179,770	180,611	181,013
	支	2. 営業	外費	用	28,414	30,845	33,180	25,450	27,778	29,887	31,970		35,617	37,104
1_		(1) 支 払		息	18,413	,	23,179	25,449	27,777	29,886	31,969	34,032	35,616	
支		(2) そ	の ¹	他	10,001	10,001	10,001	20,440	27,777	29,000	31,303	1	33,010	37,103
	出				10,001	·	10,001	0	0	0	0	-	0	
							•		v		·	·	•	000.070
	4. □	支出	計 (a) (b)	(D)	280,926	283,114	293,485	286,861	297,212	307,265	317,938	297,474	300,192	302,376
-11	経	常損益	(C)-(D)	(E)	1,690	0			·	0	0	_	0	0
特		別	益	(F)	1	0	_			0	0		0	0
特		別損	失	(G)	530	0	_			0			0	0
特		別損益	(F)-(G)	(H)	△ 529	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年丿	度 純 利 益(又 は 約	純 損 失) (E)+	(H)	1,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰	越	利 益 剰 余 金 又 は	は 累 積 欠 損 st	(I)	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161
流		動		€ (J)	33,067	87,948	189,784	333,227	517,311	741,160	1,002,483	1,277,407	1,565,526	
		<u> </u>		金	4,664									
流			A fine fine fine fine fine fine fine fine	責 (K)	49,378		61,847	68,206	75,302	83,319	90,207	96,726	103,892	106,733
7716			うち企業債		48,638		61,107	67,466	74,562	82,579	89,467	95,986	103,032	105,993
		H	<u> </u>	<u>ファ</u> 入 金	40,030	·	01,107		74,302	02,379	09,407	30,300	100,102	100,883
		Ė			209	,				000	000	000	000	000
		ا	5						209	209	209		209	209
-			5 5 引 当	金	531	531	531	531	531	531	531	531	531	531
累	積	欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地フ 資	方財	政法施行令第15条第1 金 の	1項により算定し <i>1</i> 足 8	頁(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		又益一受託工事収		(M)	29,267	28,232	31,948	33,089	34,048	35,090	36,097	40,792	41,897	43,067
		メニーダ 記工事収 財政法によ	ス		23,207	20,232	۱,۵4 0	33,068	34,040	33,080	30,087	40,782	41,03/	40,007
地資	余	不 足 の 比	<u>率</u> ((L)/(M)/		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		L 法施行令第 16 条 金 の 不	\F 16	=		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		上法施行規則第6 6 可 能 資 会				_	_	_	_	_	_	_	_	_
		と法施行令第17条 業の				28,232	31,948	33,089	34,048	35,090	36,097	40,792	41,897	43,067
	全化		た ((N)/(D)			0	0	0	0	0	0	0	0	0

		チェックシート記載日	都道府県名	市町	村名	
			鹿児島県	徳之	島町	
1	ハ 兴			適用年度	適用済み	
1.	公営企業会計の適用状況			R6	✓	
1 -	令和2年度以降※、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料る検証を実施	斗の改定の必要性に関		実施年度	記載済み	
	令和2年度までに公営企業会計適用していない場合、「公営企業会 」とする。)	除計適用した年度以		R6	√	
3.	経営戦略の内容					
	①経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限が記載され	コアいろか			記載済み	
	○ 住日 使工 に					
	②a 経費回収率向上に向け、収入増加のための具体的取組及び実いるか(使用料の改定、下水道施設・未利用資源の有効活用や接続促進によ				記載済み	
	加させるための取組が記載されていれば可)	- る収八増なこ、収八を増			✓	
	②b 経費回収率向上に向け、支出削減のための具体的取組及び実いるか(包括的民間委託等による維持管理費の削減(新規・継続問わず)や				記載済み	
	共同化、処理場の運転方法の見直し、電力契約の見直しなど、支出削減のためば可)	めの取組が記載されていれ			√	
	③収支構造の更なる適正化に向けて、少なくとも5年に1度の頻証・見直しを行う旨が記載されているか(表現ぶりは、「○年毎にまかなもので可とする※)				記載済み	
	※「検証・見直し」の具体的内容としては、収支実績・取組効果の確認、業 乖離の確認及びその原因分析、今後の取組について検討、見直しを行い、収え とを想定しており、関連する記述の有無で判断する。				✓	
Д	経営戦略が公表されているか				公表済み	
+ .	/Iエロ+A-ロル 女女C 4 v C v 、 る //				√	

【記入要領】

- ・上記1.~4.の全てについて記載すること。
- ・1. で公営企業会計適用済みと回答した団体については、令和7年度以降(令和2年度以降に公営企業会計を適用した団体については、適用年度から5年経過以降)、2. 、3. (②はaとbのいずれかのみで可)、4. の全てを満たしていることが交付要件となる。
- ・なお、人口3万人以上の地方公共団体については、令和2年度以降の予算決算が公営企業会計に基づくものに移行していること、人口3万人未満の地方公共団体については、令和6年度以降の予算決算が公営企業会計に基づくものに移行していることを交付要件としている。

①経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限(該当部分抜粋)

都道府県名	市町村名	経営戦略名:徳之島町下水道事業経営戦略
鹿児島県	徳之島町	

(1) 水洗化率向上に向けた取り組み

水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続の促進(広報活動等)を実施します。計画期間である令和 15(2033)年度に 61.7%を目標として水洗化率向上に取り組みます。

表 6-1 水洗化率目標

項目(公共)	現状(R5)	中間目標(R10)	目標 R15
水洗化率(%)	56.7	59.2	61.7

②-1収入増加のための具体的取組及び実施時期(該当部分抜粋)

都道府県名	市町村名	経営戦略名:徳之島町下水道事業経営戦略
鹿児島県	徳之島町	在日秋中日・心と両門 八色サ末柱日秋中

(2)下水道使用料の改定

町の下水道使用料体系は、基本料金と従量料金で構成されています。収支シミュレーションの結果、計画期間である令和 15 (2033) 年度までに 2 回の使用料改定を予定しています。最終的には 150 円/㎡を目標として料金改定を行っていきます。

表 6-2 段階的改定における使用料単価及び改定率

年度	項目	使用料単価 (円/m³)	改定率	備考
R6∼R7	2024~2025	107	923	計画期間
R8~R12	2026~2030	118	10%	計画期間
R13~R17	2031~2035	130	10%	計画期間(~R15)
R18~R22	2036~2040	143	10%	試算期間
R23~	2041~	150	10%	試算期間

都道府県名	市町村名	経営戦略名:徳之島町下水道事業経営戦略
鹿児島県	徳之島町	在日秋中日・心と両門 八色サ末柱日秋中

(3) 効率的な民活活力の活用について

現在、徳之島浄化センター及びクリーンセンター下久志では、経営の効率化を図るため維持管理業務 を民間業者へ委託しております。計画期間内である令和15(2033)年度まで同様の委託状況を継続してい

(4)共同化・広域化について

本町では令和3年度にし尿処理施設を廃止し、新たに下水処理場内に前処理施設を建設することでし 尿・浄化槽汚泥と下水道の集約処理を行っています。汚水の集約処理を行うことで施設の更新費用や維 持管理費の最適化を図ります。

連携グルーブ メニューに対するスケジュール 広域化・共同化 メニュー 中期(~10年) 短期(~5年) 長期(~30年) プロック 連接に関わる施設名 2027年 2028年 2023年 2032年 2033年 2052年 会令和3年度に就廃合、第三な担場廃止) 設計・工事 南部処理場(原原馬市·公共)(養入機) 第12処理場(使原馬市·公共)(成正機) MATTER WAY タマ成れた第1 統成合は号中地処理場所止 南部処理場。(成绩馬市·公共)(養入觀: 2号用地処理場(庶児島市·公共)(及止側) カ平成27年度に統度合:1号用地処理場底止 谷山処理場(前提馬市·多典)(養入欄) (号用地処理場:直提高市·公共))除止側 经特件证券 | 本平成10年度から衛生処理性ンターの一次処理水を南洋処理場で最終処理 維持管理等 6 平成20年度から羊牛爾門IB地域下水道を公共下水道に接続し、南部50戸場で最終約束 南部処理場(成児当市·公共) 牟礼岡団地地(本下水道(成児馬市・地場下水道) 伊事院終末処理・暴(日豊市・公共) (美入輔) つつじヶ丘処理区(日省市・コミブラ) (第三朝) ム平成28年度に航度合 维持管压等 事大野クリーンセンター(いちと来木助キ・公共)(長入庫) 用人身会上センテーにらき市入井市・日本市市(は祭団社会・以前)(東上市) 戸寺中区漁業長度津水弘昭知会にいたさ半木助市・漁業)(廃止市) 社会情報の変化生を3 吹しつつ、笑衣に向けた選挙・禁奪 設計・工事 入来中部浄化センター(議摩川内市・書集)(党人/ 大馬越浄化センター(薩摩川内市・農集)(廃止側) 供用開始·維持管理等 Mian trouble inst ◆ 情楽の変化等を考慮しつつ、実施に向けた調本・禁錮 。 施設関等の検討・調整 社会情勢の変化等を考慮しつう、実施し向けた関連・整理 汚水の 集約処理 大笠利浄化センター(を美市・代理)(長入川) 用地区汚水処理就設(東美市・東京)(茶止州) Bill T# 供用 刺動·維持質難等 大川消区污水処理流設(农美市·装集)(最入例) 名瀬勝地区污水処理施設(安美市·景集)(廃止側) 供用開始·維持管理等 **克設置等の検討・調金** 宇機中央地区処理場(宁埃村·貴等)(受入例) 田機地区処理場(辛納付·農集)(原主例) た今年数の変化等を考慮しつつ。 実践に向けた調整・整理 **※開車の総計・開発** 社会情勢の変化等を不成しつつ、美々に向けた選挙・終戦 致計-工事 和油浄化センター:和温町・公共:(※人作) 中部浄化センター(和油町・産業)(変正例) 供用開始·維持管理等 大島ブロック 和油浄化センター(和温町・公共)(長入館) 東部浄化センター(和温町・実業)(東正館) 北部浄化センター(和温町・豊生)(表正明) 社会学等の変化等を可属しつつ。実施に同けた選挙・修理 - 芝設関等の検討・関登 東部浄化センター(和油町・毒素、(受人側) 北部浄化センター(和油町・毒素)(表正側) 社会信義の変化学を表現しつつ。実践に向けた連維・維理 京学蔵19年度は19名台地区(編集)の特が茶色部地区(農集) 情格等理等 で受け入れて最終処治 西部地区集落排水処理拖設(大和<、売集)(交入額) <mark>徳之島浄化センター(核之島町・公共) (考入側)</mark> し尿処理浄化博汚泥処理施設(境之島町・しば) (原上側) か合和3年度に確認合 今平成18年度より下平川地区(建築)の海水を別名環境セン 維持行程等 アクアセンター万之時(市區地區省中省四組合・U県) (最入例) 永古地区処理場(日本市・展集) 社会情報の変化等を考慮しつつ、地元性民の含意形成を重視し、 複数間間不等を行う ※今後、社会信誉等を記事し、汚泥が遅の集約代について検討を進める場合。地元任民の 合意形成が同られない復改は、美術に向けた場が客へ移作しない。

: 既に汚水の集約処理を実施しているケース

表 5-3 ハードメニューにおけるロードマップ

※「鹿児島県生活排水処理広域化・共同化計画 令和5年3月 P10」より引用

③収支構造の改善の要否等について、少なくとも5年に1度の頻度で、定期的な検証・見直しを行う旨(該当部分抜粋)

都道府県名	市町村名	経営戦略名:徳之島町下水道事業経営戦略
鹿児島県	徳之島町	胜白我们石,心是两则 小是茅木胜白我们

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略の進捗状況について、PDCA サイクル (Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Action:見直し・改善) の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認、計画と実績との乖離が生じた場合はその原因を分析し、必要に応じて本経営戦略の見直しまたは改善検討を行います。

(1) 毎年度の進捗管理

- ▶ 投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認し、乖離が大きい場合は原因を 調査するとともに、次回改定に向けての課題として整理します。
 - 特に、収入支出の割合が大きい収益的収入の下水道使用料、資本的支出の建設改良費については重点的に検証を行います。
- ▶ 経営指標を用いた分析により、経営健全化に向けた状況把握及び今後の取組の方向性を確認 します。
- ▶ 毎年度の進捗管理の結果をホームページ等で公表します。

(2) 検証・見直し

- ▶ 投資・財政計画の実績推移の状況を把握します。
- ▶ 計画値との乖離が大きい場合には、将来見通しの再評価を行います。
- 概ね5年ごとに投資計画および財源の内容の検証および見直しを行います。
- ▶ 経営指標を分析し、経営状況の再評価および必要に応じて新たな目標を設定します。

			2000				360			
	令和									
種別	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
事後検証	計画	0	0	0	0	次計画	0	0	0	0
改定作業	改定				•	策定				•

表 7-1 経営戦略事後検証及び改定スケジュール